地域商業機能複合化推進事業

賃金の引上げ申請に係る誓約書

　令和５年度当初予算地域商業機能複合化推進事業（以下「本補助金」という。）の賃金の引上げを申請するにあたり、下記１～５までの事項について誓約します。

１．本補助金の申請及び報告において虚偽の記載をしないこと。

２．補助事業が完了した翌年度に別紙「賃金の引上げに係る実績報告書」を提出すること。

３．補助事業終了から１年後において、「給与支給総額増加（※１）」又は「事業場内最低賃金引上げ（※２）」又は、それと同等の賃金の引上げ実績（※３）を行うこと。

　　※１　補助事業完了後の１年間において、給与支給総額を１．５％以上増加させること。

　　※２　補助事業完了から１年後、事業場内最低賃金を＋３０円以上増加させること。

　　※３　補助事業完了から１年後、賃上げの実績を確認することができる客観的な証拠書類等とともに、実質的に加点基準を上回っていることについて、税理士等が署名とともに記した書類を提出すること。

４．実績報告書を提出しなかった又は申請時に選択した「給与支給総額増加」又は「事業場内最低賃金の引上げ」又は、それと同等の賃金の引上げの要件を満たさなかった場合、経済産業局又は地方公共団体から指導を行う。

５．本補助金の交付要綱及び応募の手引き等に従うこと。

 　年　　　月　　　日

法人名（法人の場合）

代表者又は個人事業者の氏名　　　　　　　　　 　　　　　　　　印

（※自署又は記名捺印）

別紙

賃金の引上げに係る実績報告書

　令和５年度当初予算地域商業機能複合化推進事業の賃金の引上げに関する誓約書にあたり、下記のとおり報告します。

1. 給与支給総額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業者 | 1. 申請前
 | 1. 補助事業終了後１年後
 | 増減率（％）【(②-①)/①×100】 |
| 給与支給総額 |  |  |  |  |

1. 事業内最低賃金

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業者 | 1. 申請前
 | 1. 補助事業終了後１年後
 | 上乗せ額【②-①】 |
| 事業場内最低賃金 |  |  |  |  |

1. その他同等のもの

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業者 | 1. 申請前
 | 1. 補助事業終了後１年後
 |  |
|  |  |  |  |  |

※税理士又は公認会計士等の第三者による確認を要件。

 　年　　　月　　　日

法人名（法人の場合）

代表者又は個人事業者の氏名　　　　　　　　　 　　　　　　　　印

（※自署又は記名捺印）